

東日本大震災では未曾有の災害により、住民の生命や生活に大きな被害を及ぼしました。

被災地では、地震や津波などにより庁舎が壊滅的な状況に陥るなどして、電源を含む情報通信環境（通信機器、情報システムなど）が機能しなかったことにより、

- ①津波の情報が十分に伝わらず、避難行動が進まない地域もあった。
- ②住民に対する安否情報をはじめとする各種情報提供に時間を要した。
- ③避難所運営に際し、生活物資の供給が十分に行き届かなかった。

など、人命に関わることにも影響を及ぼしました。

あなたのまちで、災害時に迅速な対応を可能とする情報通信環境の備え（ICT-BCP）は十分でしょうか？

初動の 重要性

東日本大震災では、多くの地方公共団体において住民情報の津波による喪失や通信手段の損壊など、ICT資源の喪失により初動対応（発災後概ね72時間以内）が十分にできず、その後の復旧、復興に大きく影響する事態が発生した。初動対応が重要であるという認識が高まっている。

地域防災 の支え

ICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）とは、災害時に自庁舎が被災しても、ICT資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画であり、地域防災計画を支え、また、地域防災計画の想定を超える災害にも備える計画である。

防災基本 計画の要請

防災基本計画においても、「地方公共団体等の防災関係機関は、災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、（中略）業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。」と定められており、ICT-BCPはその一部である。

ICTは 重要インフラ

ICT資源は全庁の重要なインフラの一つである。全庁的なBCP作成がすぐにはできない場合でも、ICT部門だけでも先行してBCPを作成することは可能であり、むしろ、ICT-BCPを先行して作成することで、災害時に活用できるICT資源が明確になり、全庁のBCP検討を行いやすくなる。地方公共団体でICT-BCPを策定することは災害に対する首長の欠かせない備えである。

《あなたのまちの自己診断》

以下の確認項目の中に一つでも不安があれば、ICT-BCPの策定、見直しを担当責任者に指示してください。

		チェック
1	72時間以内の対応（初動対応）如何が、市民の生存を大きく左右することが明確になってきました。住民の命を守るためにICT-BCPが必要になることを理解されているでしょうか？	
2	初動業務を確実に実行するために、ICTの活用が欠かせなくなっています。その確保の責任を負う部局は明確になっているでしょうか？	
3	初動業務に使用するICTの災害対策は十分でしょうか？ 十分でない場合、その要因を把握できているでしょうか？	
4	東日本大震災では庁舎が機能不全になるという想定外の被害を受けた地方公共団体がありました。あなたのまちに同程度の被害が発生した場合、迅速かつ適切な対応は可能でしょうか？	
5	（ICT-BCP策定済みの場合） 職員が初動業務を計画どおり実行できるよう、ICTの利用を可能とするための訓練、評価は実施できているでしょうか？	
6	（ICT-BCP策定済みの場合） 今、災害が起きても初動業務にICTを活用できるよう、ICT-BCPは更新されているでしょうか？	